

化を行う上で喫緊の課題であるため、国の補助制度の拡充を踏まえ、具体的な支援の内容をできるだけ早い時期に示したい。

自由民主党

学校におけるICT整備の現状と今後の計画

問 学校においてどのようにICT（情報通信技術）機器の活用及び整備が行われているか、本市の現状と今後の計画について伺いたい。

答 ICT機器の活用は、高度情報化社会に対応する人材の育成とともに、子どもの興味・関心を高め、「わかる授業」の展開に有効である。

現在、全ての小・中学校でテレビにパソコンを接続し、無線LANを用いてインターネットを活用した授業を行ったり、電子黒板を整備したりするなどしており、今年度は離島部で遠隔授業システムを導入する。

今後、平成26・27年度で小学校のコンピュータ室のパソコンをタ



▲電子黒板での授業風景

ブレット型に切り替えるなど、ICT機器の整備と授業での活用を推進する予定である。

長崎市民会議

MICE事業に係る既存施設への影響と対策

問 MICE施設や併設のホテルが既存施設に与える影響について伺いたい。

答 MICE施設の利用は県外からの訪問者の利用を想定しているが、既存の文化施設は市民による利用を想定しているため、役割は異なるものと考えられている。MICE施設は、経済効果が大きい大規模な学会等を優先的に予約できる仕組みを取り入れるなど、既存施設とのすみ分けを図っていききたい。また、既存ホテルからは、一部危惧される声もあるが、併設するホテルとの連携に積極的に参加したいという意見や、宿泊の全体のパイが拡大することに期待する声が多い。グレードの高いホテルを併設することで既存ホテルとのすみ分けを図っていききたい。

日本維新の会

大型事業と本市財政の推移

問 MICE施設について、民設民営から公設民営に変更した理由は、利益を見込むことが不可能と判断し、手を挙げる企業がなかったからではないか。

礎を作る重要な事業と捉えている。同事業を進めるうえで、ヨーロッパはもちろん、世界各都市のさまざまな分野の研究者や市民とのネットワークが生まれており、このネットワークを歴史上のつながりのみにとどめることなく、新しい「つながりと創造」として、観光、教育、産業、文化芸術、国際政治などのテーマに生かすことで、同事業は交流人口の拡大や経済交流のきっかけづくりに貢献できると考えている。

答 全国のMICE施設の状況及び大手ゼネコンや会議運営等の専門事業者等へのヒアリングを踏まえ、施設整備を含めた民設民営での実施は困難であると判断した。市税収入については、相対的には減少傾向にあるが、500億円前後で推移する見込みである。また、公債費負担の減少を見込んでおり、新たな大型事業に取り組むことができ、環境が一定整っていると考えている。今後も的確な見通しのもとに、健全な財政運営に努めていききたい。

気走会

出島完全復元の進捗状況

問 長崎を変え、日本を変え、世界を変えた出島の価値、偉大さについて市長の考えを伺いたい。

答 出島の復元事業については、表門橋架橋を重点プロジェクトと位置付けて進めており、出島完全復元も含め、50年、100年先の「まちの形」の基



▲第Ⅲ・Ⅳ期事業完成イメージ図（予定）

議員（政治家）の寄附は法律で禁止されています。

また、求めてもいけません。公職選挙法では、議員（政治家）が選挙区内の人にお金や物を寄附することを禁止しています。例えば、自治会の集会・旅行や地域の運動会やお祭りへの寸志や飲食物等の差入れなど、日常的に行われている寄附行為であっても議員は行うことができません。また、有権者が、議員に寄附を求めることも禁じられています。

長崎市議会では、他都市において公職選挙法違反の事件が起きたのを契機に、今後とも一層法令遵守に努めていくことを決意いたしました。市民の皆様にも法の趣旨等をご理解いただきご協力をいただきますようお願いいたします。